

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事	
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府京都市南区吉祥院観音堂町29番地	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名) 株式会社 DNPファインエレクトロニクス 工場長 岡 幹1 電話 075 - 671 -

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	電気機械器具製造業
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月
基本方針	地球温暖化防止の為、省資源・省エネルギー化に取組み原単位での削減に努める。
推進体制	工場長を長とする環境委員会とエネルギー委員会にて実施計画の策定、例月の会議にて進捗管理する。 (<17> 環境委員会にて実施計画を策定した)

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工種等	措置内容	
			削減率(計画)	削減率(実績)
	平成17年	製造部門	内部門先頭品の歩留まり及び稼働率アップにより生産効率アップ。不稼働部門はシャットダウンする。(<17> CO2排出量生産量原単位11.8%削減達成)	
	平成18年	製造部門	内部門先頭品の歩留まり、稼働率アップにより生産効率アップ。省エネ対応としてインバーター機器を導入する。(<18> CO2排出量生産量原単位で15.2%削減達成)	
	平成19年	製造部門	PM部門先頭品の歩留まり及び稼働率アップにより生産効率アップ。生産量低下により、CO2排出量生産量原単位で2.91%増加した。	

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	報告年度(実績)	削減率(実績)
		(16)年度 (二酸化炭素換算(t))	(19)年度 (二酸化炭素換算(t))		(19)年度 (二酸化炭素換算(t))	
	A 事業所等排出区分	11,791 t	13,899 t	17.88 %	11,962 t	1.45 %
	B 輸送車両排出区分	0 t	0 t	0 %	0 t	0 %
	C その他排出区分	0 t	0 t	0 %	0 t	0 %
	排出合計	*1 11,791 t	*2 13,899 t	17.88 %	*4 11,962 t	1.45 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)	
		取組量等	(二酸化炭素換算(t))	取組量等	(二酸化炭素換算(t))
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(収容量) t	(整備面積) ha	(収容量) t
	府内産の木材の利用	(利用量) m³	(削減量) t	(利用量) m³	(削減量) t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kwh	(削減量) t	(発電量) kwh	(削減量) t
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	(熱供給量) GJ	(削減量) t
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	(購入量) kwh	(削減量) t
	削減量等合計		*3 t		*5 t

逸見排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	報告年度(実績)	削減率(実績)
	1 11,791 t	()-(*2) 13,899 t		(*)-(*5) 11,962 t	
			17.88 %		1.45 %

特記事項 当社は生産量の増加傾向にあるが、CO2排出量生産量原単位を年1%改善し、2010年度までに2004年度比6%削減を目標としており、目標確保の為、生産効率向上を図り温室効果ガス排出量の低減を図った。脱温暖化行動キャンペーン(平成19年6月22~24日20:00~22:00環境省主催「ブラックイルミネーション」、平成20年2月15日19:00~21:00京都市主催「ライトダウン」)に参加。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度6トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し16トンと記入
 注5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。